

産業別労働組合の役割

『日本労働研究雑誌』編集委員会

日本における産業別労働組合は、企業別労働組合に比べ身近に感じられにくい、企業相互間あるいは労働者間の労働条件引き下げ競争の防止等、その役割は欠くことが出来ない。春闘をはじめ、企業横断的なレベルでの一定の基準づくりは、極めて重要である。

また、その国の経済を左右する産業政策の一翼を担うのが産業別労働組合であり、産業育成、発展におけるその役割は大きい。そして、諸外国では、言うまでもなく産業別労働組合が交渉の窓口の中心にあることが一般的で、日本企業の海外進出に伴い、どのような調整を図っていくのか、日本の産業別労働組合には今その対応が強く求められている。

そこで、本特集では、このように多岐にわたる役割・機能を持つ産業別労働組合に焦点をあて、その実態を明らかにし、今後のあり方について検討を行った。そして、諸外国の産業別労働組合の分析も含め、多角的にその役割について解明している。

川口論文は、UAゼンセン日東紡績労働組合、日本音楽家ユニオン、全国港湾労働組合連合会、全日本海員組合の4つを取り上げて、産業別労働組合の労使交渉ならびに労使合意が、労働条件の決定や、一定水準の雇用・労働条件を保障した事業間の公正な競争の実現に大きな役割を果たしていることを明らかにしている。専門性が高い労働や個人の人々の独立性が強い労働など、4つの産業それぞれ特有の性格を持つ労働で、その産業の性格に適した労使交渉や労使合意を行っていた。産業ごとの特性に対応した産業別労働組合の重要な役割が理解されるものである。

山本郁郎論文は、増加しているアジアでの日系企業の労使紛争に対する日本の産業別労働組合の役割について論じている。インドネシアの紛争原因をローカルとグローバルの2つのコンテクストに分け、労使関係のローカルな文化摩擦以外に、多国籍企業の中核的労働基準「労働CSR」によるグローバル労使関係の原因について明らかにしている。日本の企業も企業別労働組合もCSRへの対応が弱く、全日本金属産業労働組合協議会が国内の労働運動と国際労働運動のイン

ターフェイスの担い手として、関係産別、単組と協力して紛争解決に向け対応しており、その役割が期待される場所である。

山本陽大論文は、産業別労働協約を中心に協約システムが構築されているドイツ、フランスについて分析を行い、日本の労働協約の在り方の再検討に向けた示唆を提示している。ドイツも日本同様、労働組合の組織率は落ち、直接的協約適用率は低下したが、その機能を取り戻すために国家が介入し、全国一律の法定最低賃金制度および一般的拘束力宣言制度の要件緩和が導入された。他方フランスは、組合組織率はわずか8%であるが、国のイニシアティブにより産別協約は98%の適用率を維持している。両国とも産別労働協約システムの維持、強化において国の力が大きく、日本も国の役割についての検討が提起されている。

ウェザーズ論文は、米労働総同盟・産別会議（AFL-CIO）の歴史の変遷の分析を通して、日本の産業別労働組合の今後の課題について論述している。アメリカは、職能別労働組合との区別が曖昧で、その上経営側の強硬な抵抗があり、ヨーロッパに比べ産業別労働組合を中心とした強力な労働運動は発展しなかった。現在は、多様な市民団体（労働センターや地域密着型の組織）との連携を深めて、組織化を図っている。日本も戦略をもって対応することが必要で、異なるパートナーとの団結や公共部門への対応、春闘の再生に力を入れることを提案している。

産業別労働組合は、時代の流れとともにその役割は変化していたが、今日も不可欠な機能を果たす重要な存在であった。今後、一層グローバル化が進み、国際社会が求める企業経営、労使関係の在り方に、日本の産業別労働組合も強い影響を受けることになろう。本特集が、これからの時代を背負う日本の産業別労働組合の在り方を検討する一助になることを期待したい。

責任編集 戎野淑子・水町勇一郎
(解題執筆 戎野淑子)